

議 案 第 20 号

令和7年度 広川町国民健康保険特別会計補正予算第4号

令和7年度広川町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ40,341千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,230,490千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年3月4日 提出  
広川町長 氷室 健太郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		490,214	△10,178	480,036
	1 国民健康保険税	490,214	△10,178	480,036
5 国庫支出金		7,700	△2,750	4,950
	2 国庫補助金	7,700	△2,750	4,950
6 県支出金		1,545,431	△22,163	1,523,268
	1 県負担金	1,545,431	△22,163	1,523,268
10 繰入金		202,137	△6,850	195,287
	1 他会計繰入金	182,147	△6,850	175,297
12 諸収入		3,073	1,600	4,673
	4 雑入	2,052	1,600	3,652
歳入	合計	2,270,831	△40,341	2,230,490

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		48,182	△3,075	45,107
	1 総務管理費	45,767	△2,744	43,023
	2 徴税費	2,117	△268	1,849
	4 趣旨普及費	244	△63	181
2 保険給付費		1,497,129	△30,000	1,467,129
	2 高額療養費	210,100	△30,000	180,100
6 保健事業費		42,737	△7,266	35,471
	1 保健事業費	2,121	△269	1,852
	2 特定健康診査等事業費	40,616	△6,997	33,619
歳 出	合 計	2,270,831	△40,341	2,230,490

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	490,214	△10,178	480,036
5 国庫支出金	7,700	△2,750	4,950
6 県支出金	1,545,431	△22,163	1,523,268
10 繰入金	202,137	△6,850	195,287
12 諸収入	3,073	1,600	4,673
歳入合計	2,270,831	△40,341	2,230,490

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	48,182	△3,075	45,107	△2,750	0	△325	0
2 保険給付費	1,497,129	△30,000	1,467,129	△30,000	0	0	0
6 保健事業費	42,737	△7,266	35,471	0	0	△6,929	△337
歳 出 合 計	2,270,831	△40,341	2,230,490	△32,750	0	△7,254	△337

## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	490,207	△10,178	480,029	1 現年課税分	△10,178	医療給付費分現年課税分 △6,728 後期高齢者支援金分現年課税分 △2,300 介護納付金分現年課税分 △855 医療給付費分過年度分 △203 後期高齢者支援金分過年度分 △61 介護納付金分過年度分 △31
計	490,214	△10,178	480,036			

(款) 5 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

7 子ども・子育て支援事業費補助金	7,700	△2,750	4,950	1 子ども・子育て支援事業費補助金	△2,750	子ども・子育て支援事業費補助金
計	7,700	△2,750	4,950			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

3 保険給付費等交付金	1,545,431	△22,163	1,523,268	1 普通交付金	△30,000	普通交付金
				2 特別交付金	7,837	県繰入金(2号分)
計	1,545,431	△22,163	1,523,268			

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	182,147	△6,850	175,297	1 保険基盤安定繰入金	775	保険基盤安定繰入金
				4 財政安定化支援事業繰入金	151	財政安定化支援事業繰入金

国民健康保険特別会計

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1				5 未就学児均等割保険料繰入金	8	未就学児均等割保険料繰入金	
				6 その他一般会計繰入金	△7,254	事務費繰入金 その他繰入金	△325 △6,929
				7 産前産後保険税繰入金	△530	産前産後保険税繰入金	
計	182,147	△6,850	175,297				

(款) 12 諸収入

(項) 4 雑入

2 一般被保険者第三者納付金	2,000	1,600	3,600	1 一般被保険者第三者納付金	1,600	一般被保険者第三者納付金
計	2,052	1,600	3,652			

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	44,093	△2,744	41,349	△2,750		6		11 役務費	259	◎ 国民健康保険一般管理費	△2,744
								12 委託料	△2,750	11 役務費	259
								17 備品購入費	△253	・手数料	259
										12 委託料	△2,750
										・国民健康保険システム改修委託料	△2,750
										17 備品購入費	△253
										・備品購入費	△253
計	45,767	△2,744	43,023	△2,750		6					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦課徴収費	2,117	△268	1,849			△268		10 需用費	△135	◎ 賦課徴収費	△268
								12 委託料	△133	10 需用費	△135
										・印刷製本費	△135
										12 委託料	△133
										・国保税納付書出力封入委託料	△133
計	2,117	△268	1,849			△268					

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及費	244	△63	181			△63		10 需用費	△63	◎ 趣旨普及費	△63
										10 需用費	△63
										・消耗品費	△63
計	244	△63	181			△63					

国民健康保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者 高額療養費	210,000	△30,000	180,000	△30,000				18 負担金、補助 及び交付金	△30,000	◎ 一般被保険者高額療養費 18 負担金、補助及び交付金 ・高額療養費負担金	△30,000 △30,000 △30,000
計	210,100	△30,000	180,100	△30,000							

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

3 人間ドック事 業費	727	△269	458				△269	12 委託料	△269	◎ 人間ドック事業費 12 委託料 ・脳ドック委託料	△269 △269 △269
計	2,121	△269	1,852				△269				

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査 等事業費	40,616	△6,997	33,619			△6,929	△68	1 報酬	△4,900	◎ 特定健診担当職員人件費	△6,157
								3 職員手当等	△1,157	1 報酬	△4,900
								8 旅費	△100	・専務的会計年度任用職員報酬	△4,000
								11 役務費	△150	・補助的会計年度任用職員報酬	△900
								12 委託料	△484	3 職員手当等	△1,157
								17 備品購入費	△270	・会計年度任用職員期末手当	△685
22 償還金、利子 及び割引料	64	・会計年度任用職員勤勉手当	△472								
								8 旅費	△100		
								・費用弁償	△100		
								◎ 特定健康診査等事業費	△840		
								11 役務費	△150		

## (款) 6 保健事業費

## (項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1										<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信運搬費 <span style="float: right;">△150</span></li> <li>12 委託料 <span style="float: right;">△484</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健指導実践ツール活用支援業務委託料 <span style="float: right;">△154</span></li> <li>・ 40歳未満早期介入保健指導事業委託料 <span style="float: right;">△330</span></li> </ul> </li> <li>17 備品購入費 <span style="float: right;">△270</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 備品購入費 <span style="float: right;">△270</span></li> </ul> </li> <li>22 償還金、利子及び割引料 <span style="float: right;">64</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県支出金精算返納金 <span style="float: right;">64</span></li> </ul> </li> </ul>
計	40,616	△6,997	33,619			△6,929	△68			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	退職手当負担金			
補 正 後	長等	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	6	54	0	0	0	54	0
	計	6	54	0	0	0	54	0
補 正 前	長等	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	6	54	0	0	0	54	0
	計	6	54	0	0	0	54	0
比 較	長等	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

### 2 一般職

#### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補 正 後	( 10 ) 3	13,675	13,410	10,942		38,027	4,294	42,321
補 正 前	( 10 ) 3	18,575	13,410	12,099		44,084	4,294	48,378
比 較	( 0 ) 0	△ 4,900	0	△ 1,157		△ 6,057	0	△ 6,057

#### 職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計
補 正 後	174	0	8,274	0	452	154	0	1,613	0	275	10,942
補 正 前	174	0	9,431	0	452	154	0	1,613	0	275	12,099
比 較	0	0	△ 1,157	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,157

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

## 給 与 費 明 細 書

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	( ) 3	0	13,410	8,529	21,939	4,294	26,233	
補正前	( ) 3	0	13,410	8,529	21,939	4,294	26,233	
比 較	( ) 0	0	0	0	0	0	0	

### 職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後	174	0	5,861	0	452	154	0	1,613	0	275	8,529	
補正前	174	0	5,861	0	452	154	0	1,613	0	275	8,529	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

### イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	( 10 ) 0	13,675	0	2,413	16,088	0	16,088	
補正前	( 10 ) 0	18,575	0	3,570	22,145	0	22,145	
比 較	( 0 ) 0	△ 4,900	0	△ 1,157	△ 6,057	0	△ 6,057	

### 職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後			2,413								2,413	
補正前			3,570								3,570	
比 較	0	0	△ 1,157	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,157	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

国民健康保険特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考						
給料	0	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 平均改定率 実施時期						
		昇給昇格等に伴う増加分	0							
		その他の増減分	0	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	補正後	3	補正前	3
区分	在職数									
補正後	3									
補正前	3									
増減	0									
職員手当	△ 1,157	制度改正に伴う増減分	0	扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 退職手当組合負担金 0 地域手当 0						
		その他の増減分	△ 1,157	職員手当の額の確定によるもの 扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 △ 1,157 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 退職手当組合負担金 0 地域手当 0						

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	331,100	39.66		
補正前	331,100	39.66		

イ 初任給

(単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	232,000	232,000
高校卒	206,700	206,700

ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級	2		2	
2級				
1級				
計	3		3	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率	給計
	6月	12月		
補正後	2.30	2.35	4.65	
補正前	2.30	2.35	4.65	
国の制度	同	同	同	
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算			

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
2%	3人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給

国民健康保険特別会計